

日本の若者が見た、感じた、

国際協力と地域活性化



Regional revitalization



International cooperation



JICAは途上国のニーズと日本国内の地域リソースをつなぐ架け橋

2015年、ODA（政府開発援助）60周年を機に開発協力大綱が改定されました。それには、国際社会が直面する課題解決と持続的成長には国際協力機関のみならず、企業や地方自治体、非政府組織、大学等が有する知見が必要不可欠であり、これらアクターと開発途上国との結節点としてのJICAの役割についても明記されています。

また、開発途上国支援のため、我が国の経験や知見を深く掘り起こす活動は、同時に地域活性化に対しても貢献しようと考えており、少しずつですが着実に、その成果が表れています。このパンフレットではそのような事例を集めました。JICAは今後も開発途上国と日本の地域を繋ぐ架け橋となり、開発途上国も日本の地域もJICAもWin-Win-Winの関係が築けるよう取組みを続けていきます。

パンフレット作成支援

なんとかしなきゃ!プロジェクト(なんプロ)^{※1} 著名人

谷中修吾氏 / ビジネスプロデューサー・BBT 大学 准教授

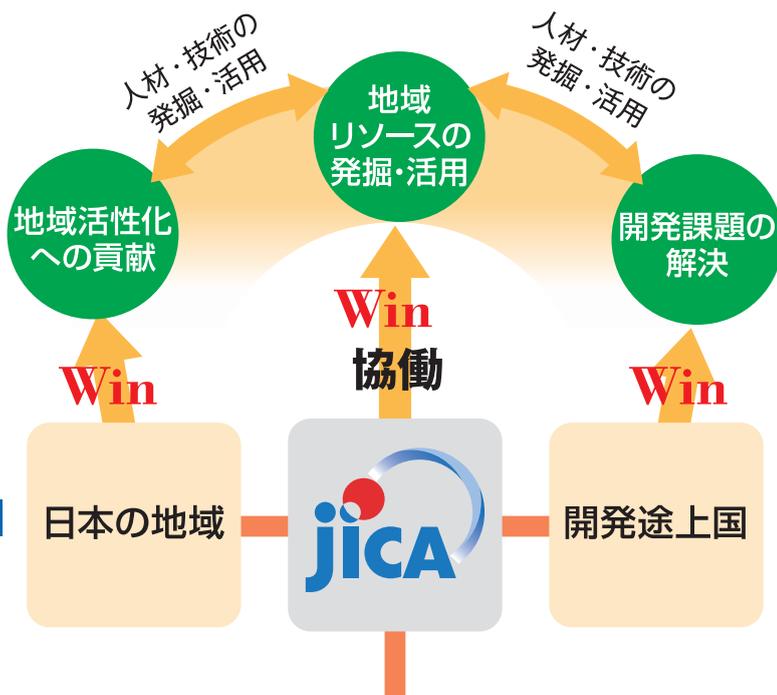


オープンイノベーションによる事業開発の専門家。様々な地方創生ソーシャルビジネスの創出を手がける。地方創生イノベータープラットフォーム INSPIRE 代表理事/総合プロデューサーを務める。

(オフィシャルサイト)
<http://www.shugo-yanaka.com/>

※1 国際協力 NGO センター (JANIC)、国連開発計画 (UNDP) 駐日事務所、JICA が協働で取り組む、途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を見つけるための参加促進プロジェクトです。ウェブサイトや SNS の専用ページを通じて、さまざまな国際協力の情報を発信しています。

- 非政府組織
- 地方自治体
- 民間企業
- 教育機関



- 研修事業
- ボランティア事業
- 草の根技術協力事業
- 開発教育支援事業
- 中小企業海外展開支援事業

各事例のインタビューをお手伝い下さった、6人の「なんとかしなきゃ!プロジェクト」学生レポーター^{※2}

各人の学年はパンフレット作成当時のもの



荒井大貴さん
慶応義塾修士課程 : 2年



斉藤万季さん
法政大学 : 3年



岩田夏実さん
中央大学 : 2年



坂野晴子さん
津田塾大学 : 3年

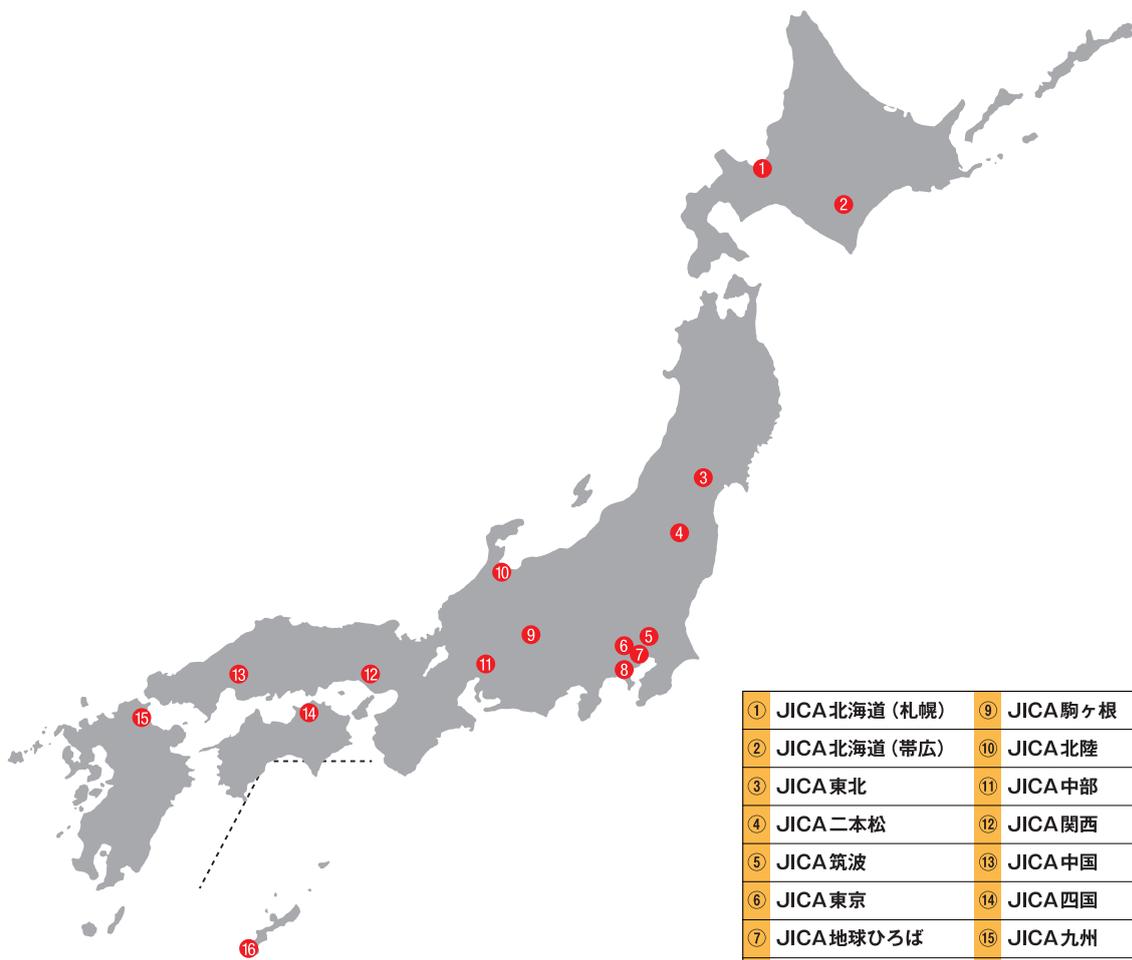


山口紗都美さん
麗澤大学 : 3年



松本和也さん
神戸大学博士前期 : 1年

※2 「これからの国際協力を担う若者世代により広く世界の今を知ってもらい、自分にもできる協力の形を探してほしい」というなんプロの思いを実現するため、JICA 広報室に認定された 13 人の現役大学生・大学院生。若者ならではの目線での情報や活動を発信し、より多くの若者に国際協力に関心を持ってもらうための活躍が期待されている。



① JICA 北海道 (札幌)	⑨ JICA 胸ヶ根
② JICA 北海道 (帯広)	⑩ JICA 北陸
③ JICA 東北	⑪ JICA 中部
④ JICA 二本松	⑫ JICA 関西
⑤ JICA 筑波	⑬ JICA 中国
⑥ JICA 東京	⑭ JICA 四国
⑦ JICA 地球ひろば	⑮ JICA 九州
⑧ JICA 横浜	⑯ JICA 沖縄



道内屈指の稲作地帯“滝川市”が 農業で国際貢献！

研修員受入が国際協力への積極的な市民参加のきっかけに

一般社団法人滝川国際交流協会と市の国際課が、まちの強みである農業分野で開発途上国の研修員を受け入れている。また、モンゴルでは草の根技術協力の下、野菜栽培とその加工技術を指導する。

【活用した事業】	研修事業、草の根技術協力事業
【パートナー】	滝川市、滝川市の農家の方々・関係機関、 滝川市民並びに周辺地域住民
【繋がっている 開発途上国】	様々な開発途上国のJICA研修員 (モンゴル、モザンビーク等)



- 地方自治体
- 非政府組織
- 教育機関
- 民間企業

- 研修事業
- ボランティア事業
- 草の根技術協力事業
- 開発教育支援事業
- 中小企業海外展開支援事業

滝川市が誇る高い農業技術力が、世界で躍動！

北海道中央部に位置し、およそ4万1,000人が暮らす滝川市。人口が決して多いとは言えないこの滝川市だが、古くから国際交流・国際協力への取り組みを盛んに行っている。1980年代のキルナ市（スウェーデン）への技術移転を皮切りに、国際交流を積極的に進めようという民意の高まりから、1990年に発足したのが現在の一般社団法人滝川国際交流協会だ。

国際交流だけでなく国際協力にも力を入れようと、今日に至るまで市と一丸となって、JICA 研修事業や草の根技術協力事業を活用し、農業分野等の技術指導に取り組んでいる。

研修員受入当初は、見慣れない外国人の姿に戸惑いを感じていた市民だが、スタディツアーや JICA 研修員との交流の機会を繰り返し設けることにより、徐々に解消されたようだ。また、市の強みを生かした農業分野では、地元農家の方々が研修員に稲作栽培や野菜栽培の技術指導を行っている。農家の方々から「技術支援を行うだけではなく、途上国の様子を把握したい」との声が上がり、実際に研修参加国の1つであるマラウイ共和国を訪れる等、市民が積極的に国際協力に参加している。



JICA 事業以外でも、自治体職員協力交流事業を活用して2011年度からモンゴルの研修員受入を行っており、北海道指導農業士である農家が稲作の基礎知識と技術を指導している。この事業を通して明らかになったモンゴルの農業分野の課題を解決するため、2016年度から JICA 草の根技術協力事業を活用し、玉ねぎなどの野菜栽培や、農産品加工の技術研修を実施している。まちぐるみで取り組む国際協力、そして強みである農業が、地元地域だけでなく世界をも元気にしていこう。

（なんぷろ学生レポーター：斉藤 万季）



滝川市長
前田 康吉氏

滝川市民一人一人が持つ、国際感覚そして国際的なおもてなしの心が、他地域に劣らない市の魅力を形成していると感じています。



やまきファーム
北海道指導農業士
山木 昇氏

農業技術の確立は、短期間でできるものではないので、10年・20年という長いスパンで途上国への支援・協力関係を続けて行きたいと思います。



一般社団法人
滝川国際交流協会 会長
水口 典一氏

JICA からの受託事業を活用させて頂き、当協会の事業をより良いものにしていくことで、市民の国際協力への理解、そして参加を促していきたいです。



暑寒の森道づくり研究所
所長・北海道指導林家
畠山 寿市氏

現地に赴くことで環境や状況が理解できる面が多々ある。今後も現地の方に寄り添った支援を継続していきたいです。



斉藤 万季さん

国際協力・国際貢献に力を注ぐ滝川市の取り組みが、今後も継続して行われていくことを強く望みます。



本件にかかるお問い合わせ

JICA 札幌

〒003-0026

北海道札幌市白石区本通16-4-25

TEL：011-866-8383

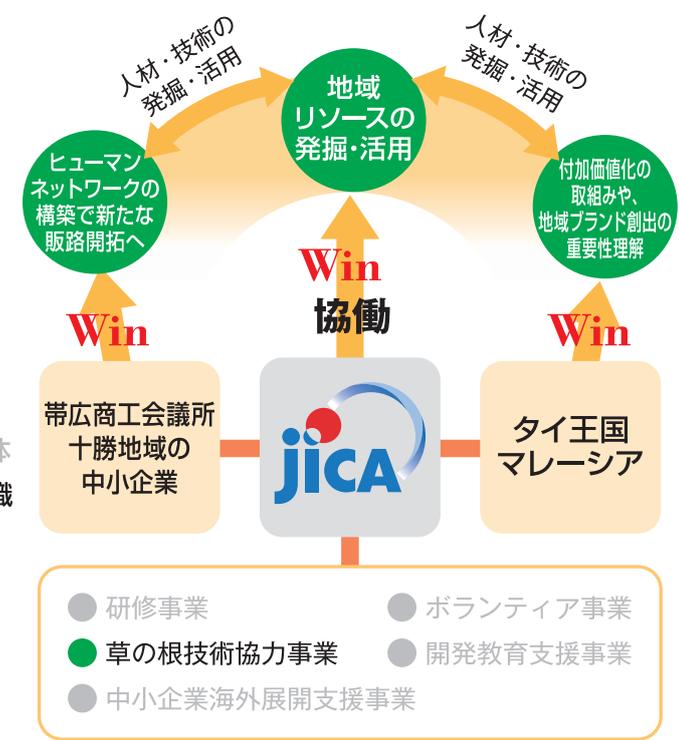


十勝の食文化を世界へ！

中小企業の海外展開による地域産業活性化の基盤作り

十勝地域の中小企業が道庁商工会議所と協力し、海外企業とのビジネスマッチングイベント、ハラル大福の共同開発など海外の需要に応えつつ、十勝の地域活性化にも成功している。なぜ価値観の違う国々とここまで大きな取り組みができるのだろうか。

【活用した事業】	草の根技術協力事業
【パートナー】	道庁商工会議所、 十勝地域の中小企業
【繋がっている 開発途上国】	タイ王国、マレーシア



- 地方自治体
- 非政府組織
- 教育機関
- 民間企業

- 研修事業
- ボランティア事業
- 草の根技術協力事業
- 開発教育支援事業
- 中小企業海外展開支援事業

ひと手間加えた行動力、人のつながりが お互いのWinへとつながる

十勝地域の強みと言えば地域の特性を活かした「食」であるが、日本の人口減少社会における、十勝の中小企業振興や地域活性化のためにも、海外需要の取り込みや新たな市場開拓の必要性を考えていた。他方、タイ・マレーシアでは、アジア圏で市場競争力を高めるためにも地域特性を活かした地域ブランド力の強化が課題であった。十勝そしてタイ・マレーシア両者のニーズが合致し、JICA 草の根技術協力事業を活用し、相互の地域特性を活かしたコラボレーションビジネスの推進を目標に今回のプロジェクトを開始した。

アジア圏では宗教の戒律で「食」に対して厳しい制限がかかっている国もある。今回の対象国の一つであるマレーシアもイスラム教徒が多く、食品が受け入れられるためには「ハラル認証」を受ける必要がある。今回のプロジェクトでイスラム圏に進出する経験を得られることは十勝が強みとしている「食」分野を海外に広める一歩として非常に重要なものであった。

今回のプロジェクト成果物の代表例の一つが「ハラル大福」である。これはマレーシア・十勝の企業を巻き込んだビジネスマッチン



グイベントがきっかけで「とちかち製菓」とマレーシア・ケダ州の製菓メーカー「アンバン・ドロンガン社」が提携して製造した商品である。ハラル認証も無事受け、現在はマレーシアのイオン 3 店舗でハラル大福が販売されている。この他、乳製品分野での海外進出を検討していた十勝の企業がタイへの進出を決意し、現地に法人を設立し今後のビジネス展開が注目されている。

今回のプロジェクトで十勝の中小企業は「食」という強みを活かし海外でのビジネスへの進出を決意、それが地域活性化にもつながっている。タイ・マレーシア側では十勝の食品の生産、加工技術の研修によりこれまでよりも優れた商品の開発、そして地域ブランドの強化につながっている。お互いの課題をお互いの強みでカバーし合い、お互いの地域活性化につながっているまさに Win-Win と呼べる案件の代表例だと言える。

(なんプロ学生レポーター：荒井 大貴)



帯広商工会議所
産業振興部長
武田 光史氏

リスクを恐れない行動プラス相手国のことを調べるひと手間が大切です。今でもパートナーであるタイ、マレーシアそれぞれのwinにつながるためにはどうすればいいか、常に試行錯誤しつつ行動するよう心がけています。



荒井 大貴さん

国境を越えお互いの地域の課題をお互いの強みでカバーし合う関係性は今後のビジネス、国際協力の可能性を示す貴重なケースだと感じました。このようなケースが増えていくことが今のグローバル化社会において一つの理想だなと思います。



本件にかかるお問い合わせ

JICA 帯広

〒080-2470

北海道帯広市西 20 条南 6 丁目 1-2

TEL : 0155-35-1210 (代表)



国際理解への学びの場 ふくしまグローバルセミナーで、世界を知ろう!

福島県・福島県教育委員会・福島県国際交流協会・JICA 二本松が共催の「ふくしまグローバルセミナー」は、毎年多くの人が参加する。JICA 二本松に宿泊する1泊2日のプログラムの中で国際理解促進への一環として多様な講座が同時並行で開講され、参加者は1日半で自身の興味があるものを選び、学ぶ。

【活用した事業】	開発教育支援事業
【パートナー】	福島県、福島県教育委員会、 福島県国際交流協会
【繋がっている 開発途上国】	講師として参加した外国籍の人や 開発途上国で活躍した人



- 地方自治体
- 非政府組織
- 教育機関
- 民間企業



国際理解や国際協力、多文化共生について 学べる講座が盛りだくさん

高校生から年配の方まで、幅広い世代の方が参加する「ふくしまグローバルセミナー」は、毎年多くの参加者で賑わう。福島県・福島県教育委員会・福島県国際交流協会・JICA 二本松の4つの組織が福島県国際理解教育ネットワークとして共同主催し、県民の国際理解や多文化共生の相互の学びの場を提供している。1日半のイベントでありながら、多岐の分野にわたる講師陣による講座が開講され、青年海外協力隊とシニア海外ボランティアの派遣前訓練の場であるJICA 二本松を会場に、参加者同士が集団生活を共にすることで親睦を深められるなど、多くの魅力が備わる。ふくしまグローバルセミナーの講座は、英語でコミュニケーションを上手にとるコツを学ぶ講座・日系企業とは異なる外資系企業の働き方や習慣を知る講座・青年海外協力隊OB/OGによる途上国活動レポートなど、多様な観点から国際理解を深めることができる講座が20前後も開講され、好きな講座を選択して受講できる形式になっている。

「国際理解」と聞いた時点で、学校の授業の延長線上であり理解に苦しむものではないか、と解釈されることが少なからずある。そのため、ふくしまグローバルセミナーを実施していくにあたり、興味を惹き楽しく参加できる講座を提供するよう、そして初めて参加す



る方と何度も参加しているリピーターも満足できるよう、毎年異なる講座が展開されている。ふくしまグローバルセミナーに参加する一人一人の目的は様々であるが、「世界に関心を持ち国際理解や国際協力といった面で学びの連鎖を広げていってほしい」と福島県国際理解教育ネットワークは期待する。今後も国際理解を基軸とした相互の学びの場を提供することで、JICA二本松がある二本松市、ひいては福島県の地域ごとの結びつきが強まり、活気付いていくことだろう。

(なんプロ学生レポーター：斉藤 万季)



福島県 教育庁
義務教育課 指導主事
菅野 浩智氏

地球規模で物事を考えながらも実践する際は身近なところから、と言うようにふくしまグローバルセミナーは、多くの方に国際理解の重要性を考えてもらうきっかけになれば良いと思います。



斉藤 万季さん

ふくしまグローバルセミナーに参加することで、日本だけでなく世界の問題に関心をもつきっかけとなれば嬉しいです！



公益財団法人福島県
国際交流協会
主任主査

幕田 順子氏

講座は異文化理解や国際協力だけでなく、福島県には外国籍の方も多く住んでいますので多文化共生を含めるなど広範囲にわたります。参加される多くの方に、興味を抱いていただけたらと思います。



福島県生活環境部国際課
副主査

穴澤 翠氏

幅広い世代の方が参加し、意見交換をすることにより、国際理解の輪がセミナーの外にも広がってほしいです。



本件にかかるお問い合わせ

JICA 二本松

〒231-0001

福島県二本松市永田字長坂 4-2

TEL：0243-24-3200 (代表)



研修員との繋がりが東京オリンピック ホストタウン構想へ発展！ 役場と地域住民が一体となり地域の国際化・活性化を盛り上げる！

長野県松川町では、元生活改良普及員の米山由子氏の呼びかけがきっかけで、松川町長を始め役場職員や住民が一体となって、コスタリカなどの開発途上国から日本の生活改善を学びに来る研修員の受け入れ事業に積極的に取り組んできた。

【活用した事業】	研修事業、草の根技術協力事業
【パートナー】	松川町、松川町民
【繋がっている 開発途上国】	コスタリカ



研修員との繋がりが、松川町とコスタリカをつなぐきっかけになる

長野県松川町では 2010 年以降、中南米地域を始めとする開発途上国の国々からの研修員を受け入れ、同地域で長年行っている生活改善の経験を伝え、また、お互いに交流を深めてきた。受け入れた研修員は帰国後、松川町で学んだ手法や経験を活かして自国の農村部の人々の生活改善に取り組むとともに、さらに国境を越えて中南米地域では帰国研修員同士のネットワークも作り、情報を共有しているという。

一方、松川町でも、同町で研修を受ける研修員の国に関するセミナーを開催し、さらに研修実施中に地元小学生と研修員の交流会を実施するなど、地域の子供たちや住民の途上国に対する関心と理解の促進に努めている。住民の中には、研修員とのより良いコミュニケーションのためにスペイン語を勉強したくなったという人や、自分たちにとって当たり前になっている生活が実は途上国の発展に役立つものであることに気づかされた等、異文化交流だけでなく、地域住民も気付きや学びを得ることが多いという。今では積極的に JICA に関わって下さっている松川町は、実はこのような受入事業に協力することについて、当初、躊躇することもあっ



たという。しかし町の関係者による途上国の現地視察や受入事業の回数を重ねることを通じて、町長をはじめ役場職員、住民の意識が大きく変わりつつある。

このような相互交流の進展によって、特に中米のコスタリカとの交流が深まり、2016 年 10 月には駐日大使を招待してセミナーが行われた。今後はコスタリカとの東京オリンピックホストタウン構想に向けた取り組みや、町が主体となって行う事業を計画しているという。

今後、松川町と途上国とのつながりがより深まり、町がどのように変わっていくのか楽しみだ。

(なんぷろ学生レポーター：岩田 夏実)



松川町長
深津 徹氏

研修員との交流や現地視察で自分自身や住民の意識が大きく変わり、視野も広がりました。研修員を受け入れることが絶対にマイナスになることはなく、地域活性化や国際協力へのモチベーションにもつながっています。



岩田 夏実さん

海外との交流がなかったところから大きく変化し、今では町全体が協力して取り組むようになりました。今後さらに交流が深まり、世代を超えて引き継がれていくと良いですね。



元生活改良普及員
米山 由子氏

私たちが伝えた「生活改善」という言葉は、日本語のまま途上国でも浸透してきています。また帰国した研修員の活動を現地で視察した際、生活改善の技術が役立っていることを現地の人から聞いて大変感動しました。



松川町教育長
高坂 敏昭氏

研修員の受入れで、多様性を認め、どのような人に対しても寛容になれるようになりました。また東京五輪に向けて、子供たちがコミュニケーション力をつけられるような取り組みをしていきたいです。

松川町の方々 (フルーツガーデン北沢様にて)

研修員の受け入れで、今まで知らなかった地域のことを知ることができました。さらに、普段から海外のニュースに関心を持つようになり、家族間でも自然と話題に上るようになりました。



本件にかかるお問い合わせ

JICA 筑波

〒305-0074

茨城県つくば市高野台 3-6

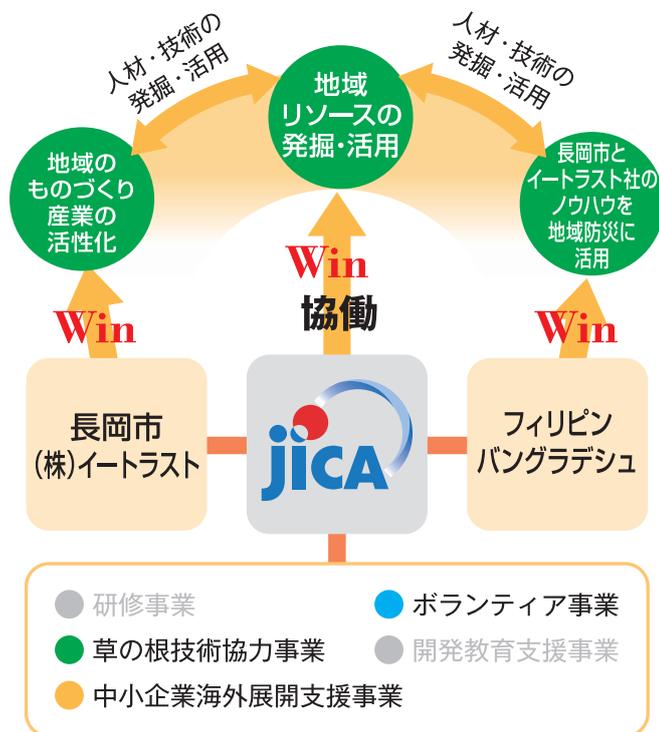
TEL：029-838-1111 (代表)



長岡市と地元企業がタッグを組んで 途上国の防災対策に挑む

新潟県長岡市のイトラスト社は、長岡市と協力して市内の防災対策に貢献してきた。さらにその技術力を生かし、開発途上国での防災対策にも積極的に取り組んでいる。

【活用した事業】	草の根技術協力事業、 中小企業海外展開支援事業、 ボランティア事業（帰国後）
【パートナー】	長岡市、(株)イトラスト
【繋がっている 開発途上国】	フィリピン、バングラデシュ



- 地方自治体
- 非政府組織
- 教育機関
- 民間企業

地域の強みを生かした途上国支援は、長岡市の産業活性化にもつながる

新潟県長岡市のイトラスト社は、長岡市と協力して防災対策事業を進めてきた。長岡市はかつて、中越地震や豪雨による河川氾濫・土砂災害など様々な災害に見舞われてきた地域であり、行政だけでなく住民の防災意識も高い。災害の教訓を生かし独自の防災対策を築く中で、イトラスト社では長岡市の河川監視カメラシステムを簡素化しスマートフォンと太陽光パネルを用いたシンプルな河川の監視システムを開発した。スマートフォンのカメラ機能を利用し、携帯電話の通信回線を通じて送信される画像によりリアルタイムで河川の水位を監視することができる他、住民へメールでの防災情報の提供も行える。簡易なシステムで、途上国でも導入しやすく、フィリピンやバングラデシュなど同様の洪水問題を抱える地域での適用も検討してきた。海外事業に携わる同社の森島氏は元青年海外協力隊参加者であり、その経験から、日本での常識を基準とするのではなく、開発途上国の人々の目線に立つことを意識して事業にあたっている。このことは、イトラスト社の行動指針である「顧客の立場に立った提案」にも合致する。同社は現地の人々のニーズを調査し、利用者目線に立ったシステムへの改善を重ね、現地に根付く防災対策の実現に貢献している。今までに河川の氾濫を早期に発見できた例も数件あるという。



一方、長岡市は中小企業の支援制度を充実させ、市内のものづくり産業を支えてきた。市内企業の中には海外進出を考えているところや、実際に進出したところもある。JICA との事業連携の利点の一つとして、資金面のみならず安全対策や現地情報提供の充実等で、中小企業の海外進出への心理的ハードルが下がることを挙げる。

実際にイトラスト社も長岡市の補助金や様々な JICA 事業を活用し、新たな技術開発や海外進出の足掛かりとしてきた。こうして、長岡市の強みである優れた技術を海外に進出させることで、途上国支援を行いながら新たなビジネスチャンスにつなげるとともに長岡市の知名度向上が期待される。さらに、ものづくり産業の活性化は地域の活性化にもつながり、Win-Win 関係を構築することができる。今後の「Made in 長岡」の活躍が楽しみだ。

(なんぷろ学生レポーター：岩田 夏実)



株式会社イトラスト
経営戦略部 総務課
森島 奈々子氏

青年海外協力隊と現在の仕事の核となる部分は、「人のために社会に貢献する」という点で変わりません。また、青年海外協力隊で培ったコミュニケーションスキルは、途上国で仕事をする際に生きています。



岩田 夏実さん

システムに簡易な仕組みを用いることで、インフラ整備が不十分な途上国でもシステム導入に対してハードルが下がります。今後さらに導入国が増えるといいですね。



長岡市商工部
工業振興課 課長
深澤 寿幸氏

JICA と協力することで、中小企業は海外進出をしやすくなります。長岡生まれの技術が国内や途上国の防災対策に生かされ、「防災といえば長岡」というブランドイメージやビジネスチャンスにつながることを期待しています。



本件にかかるお問い合わせ

JICA 東京

〒151-0066

東京都渋谷区西原 2-49-5

TEL：03-3485-7051 (代表)



防災ノウハウの提供がもたらす 様々な価値

フィリピン イロイロ市の中央部にはイロイロ川が流れており、台風や洪水などの災害発生時に市内に多大な被害が起こる恐れがある。日本の援助により排水路改善工事等の整備は進みつつあったが、地域レベルでの災害対処能力の向上が課題となっていた。一方、横浜市においては鶴見川の度重なる氾濫に対し、地域別ハザードマップ作成にコミュニティ主体で取り組む等、行政と地域コミュニティ協働の防災対策の実績をあげている。そこでイロイロ市長から横浜市に対して支援が要請され、コミュニティレベルの防災能力向上を目的としたプロジェクトが実施されることになった。

【活用した事業】	草の根技術協力事業
【パートナー】	横浜市、 CITYNET 横浜プロジェクトオフィス
【繋がっている 開発途上国】	フィリピン（イロイロ市）



- 地方自治体
- 非政府組織
- 教育機関
- 民間企業



ノウハウの提供が 自分たちにも価値として返ってくる

横浜市と CITYNET 横浜プロジェクトオフィスは、JICA 草の根技術協力事業を活用しフィリピンのイロイロ市におけるコミュニティ防災推進事業を行っている。プロジェクトは 2012 年 3 月から始まり 2015 年からはフェーズ 2 に移行している。フェーズ 1 ではイロイロ市や住民自治グループと連携し、コミュニティの防災力強化を目的に、ハザードマップの作成や防災教育プログラムを住民へ提供し、現地の防災リーダーの育成を図った。フェーズ 2 ではさらに規模を拡大。イロイロ市がコミュニティや現地の大学等各関係機関、障害者団体との連携強化により市全体の防災力を高めることを目指している。例えば現地でイロイロ市の行政関係者や障害者団体・教育機関の関係者などが、地域の人とともに危険な場所や災害時に必要な支援のマップを作製することで、様々な視点から災害に対してどう対応するかを考え、災害に対する対応力を養っている。

また 2015 年 6 月と 10 月に実施した本邦研修では、消防車が入れないような道幅が狭い地域での防災対策の視察、障害者施設



設の訪問、そして横浜市立大学での「発災時の医療機関や大学の役割」に関する講義受講、横浜市立大学附属病院視察等、これら横浜市内での訪問・視察を通して大学と地域との連携や、障害者などを含む住民の防災に関する取り組みを学んだという。

このプロジェクトはフィリピン側にはもちろん横浜側にもメリットがある。横浜側が持っていた防災のノウハウをフィリピンの方々に共有することで「自分たちの防災技術が人に役立つ」「日本では当たり前なことだが他国にとっては新鮮で価値がある」と改めて気づき、防災関係者のモチベーションに繋がっているようだ。自分たちが当たり前のように思っているノウハウが実は相手国にとっては貴重なものであるときがある。ノウハウを共有することで相手国のみならず自分たちの地域の活性化にもつながりお互いが Win-Win となっている貴重なプロジェクトの一つと言えるだろう。

(なんプロ学生レポーター：荒井 大貴)



横浜市総務局危機管理室
危機管理部 緊急対策課
担当係長

山下 勝氏

「伝える」という作業が大切。他国の方々に自分たちの持っているノウハウをいかにわかりやすく伝えるか。それは「防災」という観点からも間違いなく必要な要素であるから今回の経験を今後活かしていきたいと思います。



荒井 大貴さん

発信しないと自分たちが持っているものの価値がわかりません。その価値を求めている人はもしかしたら海外にいるかもしれない。今回はそのことが改めてわかるケースだと思いました。



本件にかかるお問い合わせ

JICA 横浜

〒231-0001

神奈川県横浜市中区新港 2-3-1

TEL : 045-663-3251



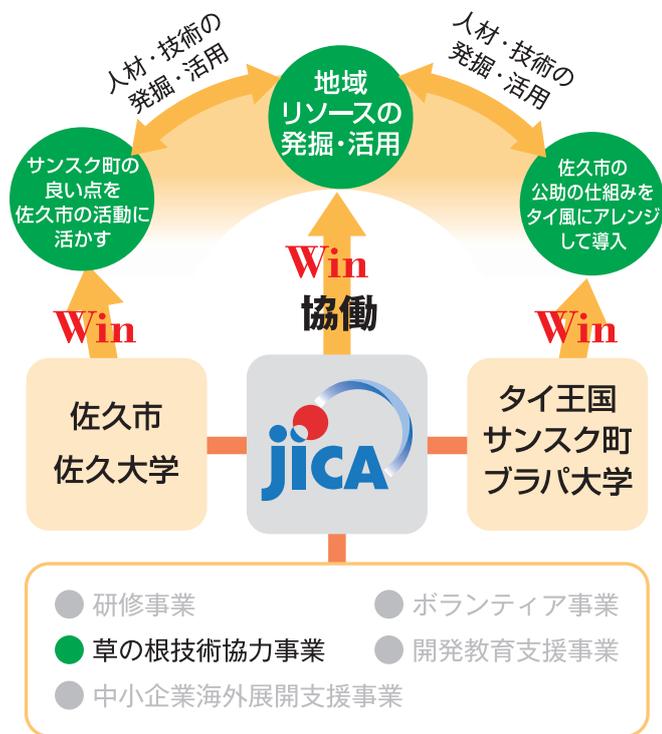
健康長寿都市が 世界の健康長寿に貢献 培ってきた長寿の秘訣を世界へ広げていく活動

日本のみならず現在世界の多くの国が高齢化の問題に直面している。そんななか、長野県佐久市は日本屈指の長寿地域であり、これまで培ってきた健康長寿の知見を武器に海外に発信していく中で世界に開けた町づくりを行っている。

【活用した事業】	草の根技術協力事業
【パートナー】	佐久市、佐久大学
【繋がっている 開発途上国】	タイ王国（サンスク町） ブラパ大学



- 地方自治体
- 非政府組織
- 教育機関
- 民間企業



日本の制度化された高齢者ケア政策の強みとタイの人情による 伝統的な健康管理手法の融合によるさらなる質の向上を狙う

長寿の県で有名な長野県の中でも特に佐久市は男女ともに全国市町村別平均寿命が全国 20 位以内に入る地域である。佐久地域は、日本農村医学会の創立者でもあり農村医療の第一人者である若月俊一先生と共に、出張診療などを通して地域密着型の農村医療のモデルを確立し、現在の健診のモデルを作ってきた。また、この地域には住民の健康管理と保健予防活動、保健補導員の育成に貢献し地域医療を推進し、現在の基礎を築いた吉沢國雄先生の活動が生きている。佐久市がこれまで培ってきた知見を、以前から親交のあったタイ王国のサンスク町に対して活かす取り組みが 2016 年 1 月より JICA 草の根技術協力事業により開始されている。この事業は佐久大学、そしてタイの国立ブラパ大学、佐久市長、サンスク町長の強い結びつきによって支えられている。サンスク町の高齢化率は 14% と高い値を示す町であり、介護問題はすでに深刻な課題となっている。さらに、看護師不足の問題などから高齢者介護は地域のヘルスボランティアに頼っている現状がある。そこへ、日本の看護師の現地への派遣、現地の看護師、



ヘルスボランティアを日本に研修員として受け入れを行い、地域医療の改善に取り組んでいる。研修員が持ち帰った技術は現地での実践、介護実践の様子が動画で報告・共有されている。

研修員の受け入れは佐久市にとってチャレンジでもありチャンスでもある。言語が異なることはもちろんだが、佐久市とサンスク町では高齢者ケアの仕組みが大きく異なる。「自助・互助・公助」といった考え方があるが、日本では病院や介護施設などといった「公助」の機能面が整っている一方、サンスク町では「互助」つまり、人情による地域住民同士の助け合いの仕組みが中心となっている。日本で良かれと思っていることでもタイでは適合しないことも少なくない。相互に学びあう姿勢が求められ、そのことが両者のさらなるレベルアップにつながると期待されている。今後はさらにプロジェクトを通して技術を伝えるだけでなく、継続的にフォローアップ研修を行うなど密な関係性を維持していくことが期待されている。

(なんプロ学生レポーター：松本 和也)



佐久市長

柳田 清二氏

人から期待される、役割を与えられるということは責任と期待のかかることです。しかしこの期待と責任を乗り越え、応えられた時の喜び・達成感は大いいものがあります。これこそが生きがいにつながるのではないのでしょうか。日本で当たり前のように取り組むことが海外では当たり前ではない。この強みに着目し、海外に目を向けることにより市民に生きがいを与えることができると考えます。

今回の取材を通し、日本には様々な特徴・強みを持った地域があり、活かし方次第では大きな可能性を秘めている場所が多いのではないかと思います。日本の地方には日本人でさえあまり知らない知見、伝統技術がまだまだたくさんあるのではないかと考えさせられました。国内のみならず海外に発信することでさらにその魅力が生かされるといった可能性についても感じることができました。



松本 和也さん



本件にかかるお問い合わせ
JICA 駒ヶ根
〒399-4117
長野県駒ヶ根市赤穂 15
TEL：0265-82-6151



地方から世界の環境問題解決へ ～自動車リサイクル業が世界の環境を変える～

石川県金沢市の会宝産業は自動車リサイクル業を主としている会社である。開発途上国へ自動車リサイクル技術・ノウハウを提供することで現地における労働者のスキル向上と雇用促進および、環境汚染への対策・改善を目指している。

【活用した事業】	中小企業海外展開支援事業、 民間連携事業
【パートナー】	会宝産業株式会社
【繋がっている 開発途上国】	ナイジェリア、ブラジル



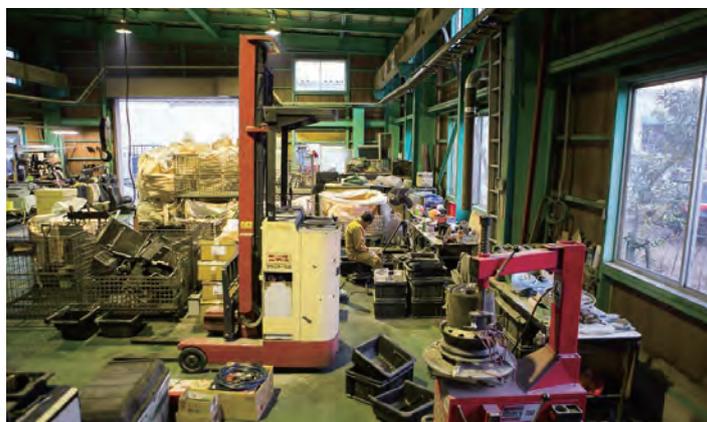
- 地方自治体
- 非政府組織
- 教育機関
- 民間企業



静脈産業がもたらす 循環型ビジネス

日本では自動車は走れなくなった時点で売りに出されるが、開発途上国では走れなくなったらエンジンなど部品を交換して再利用している現状がある。会宝産業では、日本の中古車部品の質の高さを活かし開発途上国に販売すると同時に、使用済み自動車のリサイクルノウハウを途上国の人々に提供している。開発途上国の人々が自立して自動車リサイクルができるようになれば、使用済み自動車から排出される廃棄物を抑制し、世界の環境配慮にもつながるからだ。同社は JICA の民間連携事業（協力準備調査※）を活用しナイジェリアへ、中小企業海外展開支援事業を活用しブラジルへの進出を目指し調査を実施。ブラジルでは基本的に中古部品輸入は禁止されているため JICA の協力があってこそ挑戦できたという。

また、会宝産業で扱う使用済み自動車は年間 1 万 4 千台だが、そこから回収される廃油は約 10 万 L にのぼる。環境への悪影響を防ぐため、それらをただ捨てずに地元農業のハウス暖房システムの燃料に活かす取り組みも行っている。不要になった物をいかに別の方法で使えるようにするか、会宝産業が現在取り組んでいる循環型ビジネスの神髄である。「今まで日本は環境



を犠牲にして経済発展してきた。今後は環境を守りつつ経済発展できる循環型のビジネスが必要になってくる。それを私は自動車解体業で成し遂げたい。」近藤会長の熱い思いから自動車リサイクル業が世界へどんどん広まり、好循環を生み出している。今回のケースはビジネスをしつつ、環境という面から地方にとどまらず世界中に貢献できているケースである。自分たちの事業が、考え方や切り口を変えてみると地方から世界へ貢献できる可能性があるかと教えてくれるモデルである。

今後、地方の自動車リサイクル技術が地球環境の貢献につながっていく動向からますます目が離せない。

（なんぷろ学生レポーター：荒井 大貴）

※旧 BOP ビジネス連携促進（協力準備調査）2017 年 2 月に制度変更現在は「途上国の課題解決型ビジネス（SDGs ビジネス）調査」に変更。JICA 民間連携事業部が主管する事業の一つ。開発途上国における持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献するビジネスを計画している本邦法人からの提案に基づき、ビジネスモデルの開発、事業計画の策定、並びに JICA 事業との協働事業の可能性について検討・確認を行うもの。



会宝産業株式会社
代表取締役会長
近藤 典彦氏

物を大切にするという日本人の精神をビジネスにも乗せていくべきです。今は地方人も国際人の目線で考えないといけません。日本人が日本人の強みを活かして世界にどう貢献できるか、今後も考えていきたいと思っています。



荒井 大貴さん

ビジネスを地球の環境まで考えて取り組めるのは理想だと思います。今後このような広い視点で貢献できるビジネスが増えていけばいいですね。



本件にかかるお問い合わせ

JICA 北陸

〒920-0853

石川県金沢市本町 1-5-2

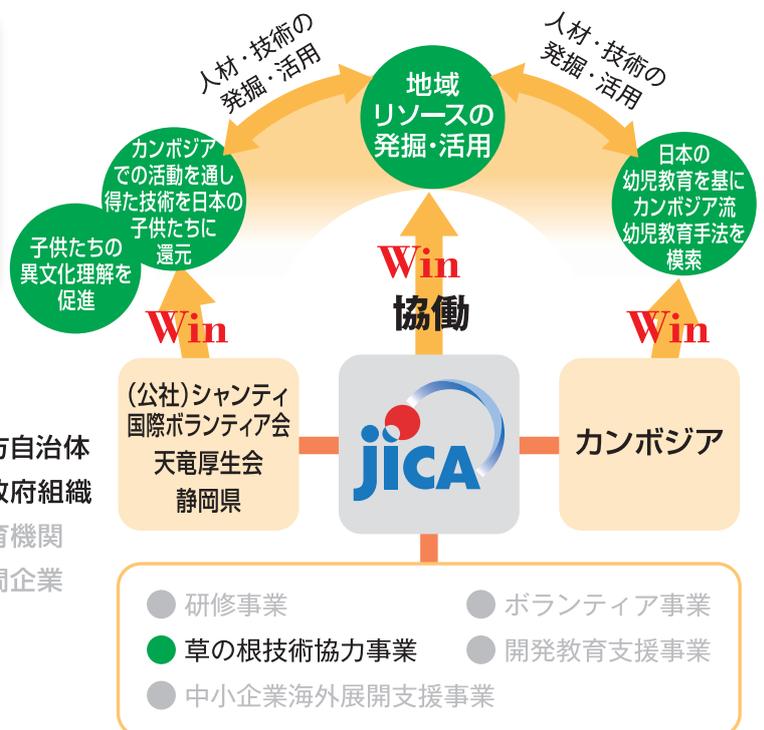
TEL：076-233-5931（代表）



異国の地での活動経験を日本の子供たちに還元！ 保育士の技術向上と子供たちの異文化理解を促進

幼児教育・保育分野についての専門性を持つ天竜厚生会とカンボジア現地における長年の教育支援経験のあるシャンティ国際ボランティア会が協力し合い、2016年1月から JICA 草の根技術協力事業の活動としてカンボジア・バタンバン州の幼児教育の質の向上に貢献している。そしてその経験が、日本の保育現場にも活かされている。

【活用した事業】	草の根技術協力事業
【パートナー】	(公社)シャンティ国際ボランティア会、 天竜厚生会、静岡県
【繋がっている 開発途上国】	カンボジア



- 地方自治体
- 非政府組織
- 教育機関
- 民間企業

「カンボジア人は遠い存在？」子どもにとってはそんなこと関係ない！子どもの知的好奇心が国の距離感を一気に縮める

JICA 草の根技術協力事業の活動として静岡県にある社会福祉法人天竜厚生会と、広くアジア地域で教育活動を行っているシャンティ国際ボランティア会が、協力してカンボジアのバットンバン州の公立幼稚園において幼児教育・保育の質改善事業に取り組んでいる。天竜厚生会のチームカンボジアのメンバーは自ら手を挙げ「少しでもプロジェクトの力になれば！」という熱い思いで参加を決めた現職の保育士、幼稚園教諭からなっている。プロジェクトでは、日本の「遊び」や「環境の構成」を通じた教育・保育を浸透させていくべく活動を行っている。

幼児教育・保育の現場では、日本では当たり前に行われていることがカンボジアでは全く行われていないことが多い。現地に行っ



写真提供：公益社団法人シャンティ国際ボランティア会



写真提供：公益社団法人シャンティ国際ボランティア会

ても何もないところから変えていくことが求められ、日本で当たり前に行っている活動の意味を考え、活動のねらいについて明確にし、カンボジア流に應用していく必要がある。この取り組みは普段何気なく行っている活動を再考する機会となるためカンボジアだけでなく日本の先生たちの保育の質向上にもつながる。プロジェクトの一環でカンボジアの幼稚園教員が来日した際、日本の大人はカンボジアに対してなじみのない印象を持つものの、子どもにとっては関係なくむしろ自分たちと違う言葉話す人にとっても興味を持って関わっていく様子が観察されている。カンボジアでの経験を子どもたちに伝えること、実際に子どもたちがカンボジアの人と触れ合う機会を持つことは子どもたちの今後につながると期待されている。

(なんプロ学生レポーター：松本 和也)



松本 和也さん

日本とは違う現場で自ら課題を発見・解決の糸口を探っていく活動が自分たちの日本での活動にもつながるといった支援をするだけでなく、互いに学びあう場として機能していく可能性を感じました。



天竜厚生会 理事長
山本たつ子氏

カンボジアの幼稚園には確かに日本と比べてものがありませぬ。しかし子どもたちはそんな中でも目をキラキラとさせて楽しそうに過ごしています。1冊の本があれば奪い合って読むのです。物がなくても喜べる姿を目の当たりにし、本当の豊かさについて感じることは幼児教育・保育に携わる者にとって最大の学びになるのではないのでしょうか。本事業を通して天竜厚生会の若い保育士の人材育成の場となり、保育の現場において国際感覚を養うことは大変喜ばしいことです。



本件にかかるお問い合わせ

JICA 中部

〒453-0872

愛知県名古屋市中村区平池町

4丁目 60-7

TEL：052-533-0220 (代表)



私たちの消費生活は地球環境の未来とつながっている！ 住民主体のエコ活動を世界に発信！

環境保全活動は地域を挙げて取り組むことが大切であり、その点、日本は世界的にも地域の「当たり前」とされるレベルが高く、他国が活用できる部分があると考えられる。この分野で日本がこれまで培ってきた知見を発信していくことができるのではないだろうかと考え、NPO 法人子ども環境活動支援協会 (Learning and Ecological Activities Foundation for Children：以下、LEAF) は、JICA の研修事業を通し、開発途上国行政官を対象に兵庫県西宮市の取組みを紹介する研修を長年行っている。

【活用した事業】	研修事業
【パートナー】	NPO 法人子ども環境活動支援協会(LEAF)、 甲東エコ・コミュニティ会議メンバー
【繋がっている 開発途上国】	様々な開発途上国のJICA研修員



- 地方自治体
- 非政府組織
- 教育機関
- 民間企業



研修員と環境に関する意見交換！地域を挙げたエコ社会への取り組みを途上国へ紹介し、さらにエコ活動の本質を見直す機会に

LEAF は、農家や企業、学校等と協力し、豊かな水資源、里山の貴重な環境を次世代に残せるように、地域の子どもから大人まで対象に応じた環境学習をおこなっている。LEAF の活動拠点の1つである西宮市では、概ね中学校区ごとに住民主体で「エコ・コミュニティ会議」を設置しており、地域課題に応じた取り組みを進めているが、その中の一つである「甲東エコ・コミュニティ会議では、環境省のモデル事業で「計量器付きごみ収集車」を活用したごみ減量の取り組みを行い、集積場ごとの計測された「ごみ量」をHP で公開するなどして、最初の4年で11%の削減に成功した。

今回、JICA の研修事業を通し、開発途上国の廃棄物処理業務に携わる行政官や民間組織職員等を対象に「廃棄物管理能力向上」の



研修を実施し、これら西宮市の取り組みや、環境学習の現場で、市民・事業者・行政と連携した取り組みなどを紹介した。研修員からは、「日本では日常的に市民に対しての環境教育がなされているのか」、「裕福な人が浪費を止めてごみの削減に協力することなんてあるのか」といった鋭い質問が飛び交い、熱い議論が行われていた。甲東エコ・コミュニティ会議メンバーは、海外から研修員を受け入れるということは準備や言語の面などで大変なこともあるが、国を超えて自分たちの活動が生かされていくことは励みになると言う。また、研修員らの意見を通し、西宮市民自身が「持続可能な社会づくり」について自らの行動を再考し、変えていく良い機会になっているようだ。

(なんぷろ学生レポーター：松本 和也)



松本 和也さん

実際の研修に同行させていただくなかで、活動に「楽しく参加すること・自分でやってみること」でより多くの人の関心を高め、自分もできることをしよう！といった気になることを学ばせていただきました。



NPO 法人
こども環境活動支援協会
理事

小川 雅由氏

環境問題は、どの国においても直面する課題だと思うので、一足先に取り組みを行っているものを伝え、何か一つでも開発途上国で活かせるものがあればと思い活動を継続しています。日本で「環境保全」というと省エネ活動、ごみの削減、森林保全など様々な活動が思い浮かびます。しかし、それぞれの活動の専門性が高まるにつれて地球規模で持続可能な社会を目指すといった本来の活動主旨を見失ってしまっている場合があります。研修を通して他国の人とディスカッションをすることでもう一度本質を見つめる機会になりますし、研修員の活躍は自分たちのモチベーションにもなり本当にいい機会となっています。



本件にかかるお問い合わせ

JICA 関西

〒651-0073

兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2

TEL：078-261-0341（代表）



「共感」が生むこれからの‘共創社会’とは？ 隠岐の島・海士町が開発途上国のモデルになっている！

町の衰退という危機をチャンスと捉え、革新を続けてきた島根県隠岐郡の小さな町、海士町。「ないものはない！」をモットーに海士町の魅力を全国へ、そして世界へ発信している。そこへ至るまでの苦勞・挑戦、さらにそれに伴う結果が今、世界の開発途上国の発展のヒントとなっている。

【活用した事業】	研修事業
【パートナー】	海士町
【繋がっている 開発途上国】	様々な開発途上国のJICA研修員



- 地方自治体
- 非政府組織
- 教育機関
- 民間企業



「ないものはない！」独自のオリジナリティで挑戦を続ける‘海士町モデル’

本土、島根県よりフェリーで3時間ほど揺られた先に見える中ノ島・海士町。数年前までは財政危機に陥り、一時期は周辺の町との合併も示唆されていた。しかし、今では全国的に、また世界からも注目を集める町へと大きく発展した。しかし、その道のりは決して平坦なものではなかった。同町は2004年当時、産業の衰退とともに財政難に陥っていた。そんな中、新町長が誕生。それを皮切りに海士町の大躍進が始まった。新たなリーダーとなった山内町長は、まず「自立・挑戦・交流」を掲げ、海士町の挑戦が始まった。町をまるごと‘ブランド化’し、積極的に発信。町の売りである、新鮮な海の幸を遠方に届けることのできるよう最新の冷凍技術「CAS(Cells Alive System)」を導入するなど、多くの案はアイデアに富んでいる。これらの施策は功を奏し、「海士町」の名を全国的に轟かせた。今では年間2,000人以上の視察者が訪れる町となっている。



そして今回、JICAの研修事業の枠組みで、アフリカ8カ国から12名の研修員を受け入れた。彼らは約3週間の国内研修のうち、広島、松江を経て、ここ海士町へやってきた。彼らは「発展途上にあるという意味で共通する海士町は、他の都市に比べても参考にしやすい」と嬉しそうに語ってくれた。海士町のような小さな町の活性化成功事例を示すことは、国内のみならず世界の地域活性化に取り組む国々にも活気を与えるきっかけとなっている。このように、地方モデルが世界に出ていくことにより、住民の国際交流に対する意識が変わっていくことを町長は期待している。

(なんぷろ学生レポーター：山口 紗都美)



海士町長
山内 道雄氏

海士町の取り組みは JICA との協力により、世界に広がっていく可能性をもっていると考えています。青年海外協力隊の OB/OG による活動や、研修員受け入れなどを通して未来を担う子供たちに外の世界を知ってもらうきっかけになっていることはとても喜ばしいことであり、町の希望です。



山口紗都美さん

団結力ゆえできる海士町の取り組み、またその成功モデルは今後も開発途上国を中心に活用されるでしょう。今後どのように海士町は発展していくのか、また世界的にどのように広がっていくのかが離せません！



本件にかかるお問い合わせ

JICA 中国

〒739-0046

広島県東広島市鏡山 3-3-1

TEL : 082-421-6300 (代表)



高校生が地域ににぎわいをつくる 徳島とカンボジアの高校生が、 共同開発商品を地域イベントで販売!

徳島商業高校の教諭 (NPO 法人TOKUSHIMA 雪花菜工房顧問) が、知人の紹介でカンボジア日本友好学園長と知り合い、2012 年現地を訪問する機会を得た。この訪問がきっかけで、ユニークな商業教育を展開している徳島商業高校へ、友好学園から教育支援の打診を受けたことから JICA 草の根技術協力事業を活用した取組みが始まった。

【活用した事業】	草の根技術協力事業
【パートナー】	徳島県立徳島商業高校
【繋がっている	カンボジア
開発途上国】	(カンボジア日本友好学園)



- 地方自治体
- 非政府組織
- 教育機関
- 民間企業

高校生ならではの柔軟な発想、行動力が、徳島もカンボジアも元気にする

草の根技術協力事業の枠組みの中、徳島商業高校の生徒とカンボジア日本友好学園の生徒が協力して作り上げた共同開発フード「ふれんじゅう」は、徳島もカンボジアも元気にする。「ふれんじゅう」とは、徳島とカンボジアの生徒同士の絆を表現した、フレンドシップとおまんじゅうを掛けて作られたものだ。両国の生徒達は、「ふれんじゅう」に使われる餡や生地のレシピを考案し、徳島県のお菓子企業に製造を依頼する。マーケティング調査活動の一環として、出来上がった「ふれんじゅう」を



地域の人々と一緒に何度も試食を繰り返すことで、より良いものを製作していこうと努力している。「ふれんじゅう」に使われている餡は、日本で中々目にすることのない緑豆やヤシ砂糖など、カンボジアの特産品を使用している。カンボジア初の取り組みである、日本の高校との共同商品開発は、国際連携のビジネスモデルになっていくに違いない。来日しているカンボジアの生徒たちは、「ふれんじゅう」を製造する工場とその品質管理を直接目にし、日本の衛生管理システムに非常に驚いたと言う。



商品開発の知識や日本人の国民性、おもてなしなどの日本の文化をカンボジアで伝えたいと笑顔で答えてくれた。双方を元気にするプロジェクトは、草の根技術協力事業を活用する事で、より生徒たちが主体的に動いていくことを可能にし、日本とカンボジアの連帯をより身近なものにさせた。今後も両校の生徒が作り出していく共同開発フードに目が離せない。

(なんぷろ学生レポーター：齊藤 万季)



徳島県立徳島商業高校教諭
鈴鹿 剛氏

生徒たちが、本気でやりたいことをやれるステージを作るのが私の役目だと考えています。プロジェクトは第2段階に入るので、カンボジアでの製造拠点を整備し市場流通を意識した事業展開をしていきたいと思います。



齊藤 万季さん

両者にとって、Win-Winの関係をもたらしている共同開発の取り組みが、今後どのように進展していくのか、とても楽しみです。



本件にかかるお問い合わせ

JICA 四国

〒760-0028

香川県高松市鍛冶屋町3番地

香川三友ビル1階

TEL：087-821-8824



リサイクル率日本一！ 「大崎システム」インドネシアの明るい未来に！ 大崎町が成功を実現させたワケ。そこで見えてきたのは住民との信頼関係

9年連続日本一のリサイクル率を誇る鹿児島県大崎町。独自モデルで成功を得た同町の取り組みが、インドネシアでの環境指導に生かされている。リサイクルが生む多くの可能性が、人々の笑顔を増やすきっかけとなる。

【活用した事業】	草の根技術協力事業、 中小企業海外展開支援事業
【パートナー】	大崎町、そおりサイクルセンター
【繋がっている 開発途上国】	インドネシア デボック市 バリ州



- 地方自治体
- 非政府組織
- 教育機関
- 民間企業

「混ぜればゴミ、分ければ資源！」 リサイクルが生んだ共生の町、大崎町

自然が豊かな鹿児島県大崎町では、以前は大きなゴミ問題を抱えていた。最終埋め立て処分場にまわるゴミが多すぎるために、新たな焼却炉等の建設に追い込まれていた。しかしながら、それを一転、同町では現在日本一のリサイクル率を誇っている。その陰には、覚悟を決めた大崎町役場の地道な取り組みがあった。まず行政側は150もの地域で450回の説明会を行い、住民の理解を得る努力から始めた。住民たちが自ら意識を変え、自治会を中心に組み合わせることで持続可能なリサイクルを実現。以前は「ゴミ」だったものが「資源」となり、町の収入が増加。また、主要施設であるリサイクルセンターの建設を行政と民間企業の協力で行うことで、大幅なコスト削減に成功し、さらにこの新たな施設建設は多くの雇用を生んだ。

今、この「大崎システム」がアジアを舞台に活躍している。同町はJICAとの協力によって、2012年よりインドネシア・デボック市での環境指導を開始した。デボック市では実際に大崎町の指導により、住民が自らリサイクルに関心をもち、リサイクルステーションが住民の力により機能しているという。既に、来年度にはデボック市内にリ



サイクルセンターを建設予定である。さらに、そのデボック市での取り組みに魅力を感じた、バリ州からも声がかかり、現在大崎町はバリ州を拠点に活動をしている。インドネシア国内での「大崎システム」による、大きな希望は「新たに生まれる雇用」である。なぜなら同国内にはゴミ拾いにより生計を立てる「ウェスト・ピッカー」と呼ばれる人々が数多く存在するからである。そのため、センターの建設は彼らにとって、ゴミ拾いという劣悪な労働環境から抜け出すことのできるチャンスを意味する。また、ウェスト・ピッカーが減ることになれば「ウェスト・ピッカーのためにゴミを捨てる」という住民の意識も変わっていくことにも期待したい。

(なんぷろ学生レポーター：山口 紗都美)



大崎町民の声

正直に言うと、面倒な気持ちもあります。でも、周りの自治会の皆さんが気を配り、声をかけてくださることで、自分のためだけではなく皆さんのためにもやろう、と思うことができます。



大崎町建設課 課長
(草の根プロジェクトマネージャー)
徳禮 勝矢氏

地域活性化というのは「共生の最たるもの」。これは日本国内にとどまらず、世界に共通するものです。「大崎システム」が世界に広まることで、自然に、社会に貢献していけるよう切磋琢磨していきたいですね。



山口紗都美さん

地域一体となり取り組むリサイクルシステムが国際社会に貢献する、ということは私の想像を超えるものでした。地域独自の取り組みが、国際協力の可能性を秘めていることを知りました！



本件にかかるお問い合わせ

JICA九州

〒805-8505

福岡県北九州市八幡東区平野 2-2-1

TEL : 093-671-6311 (代表)



観光の力を世界にも！ ～沖縄県・南城市からフィリピン・ヴィクトリアス市への伝承～

南城市は合併当初、若者の流出に伴う過疎化に悩んでいたが、観光に力を入れることで地域活性化を遂げた。その経験を活かし、NPO法人レキオウイングスと協力して同じ悩みを抱えているフィリピンのヴィクトリアス市の地域活性化を目指す取り組みである。

【活用した事業】	草の根技術協力事業
【パートナー】	南城市、レキオウイングス
【繋がっている 開発途上国】	フィリピン（ヴィクトリアス市）



- 地方自治体
- 非政府組織
- 教育機関
- 民間企業

町ぐるみの地域活性化を目指して

南城市は沖縄半島南部に位置し、2006年に佐敷町、知念村、玉城村、大里村の4村が合併してできた市である。那覇までのアクセスが悪いこともあり、合併当初は若者の流出が多く過疎化が進んでいた。そこで、南城市では2000年に世界文化遺産に登録された“斎場御嶽（せーふあーうたき）”や琉球王朝時代の神事が行われた、神の島と呼ばれる“久高島”も望める西海岸のロケーションを生かし、観光地としてのPRに力を入れ始めた。南城市ではただ単にPRをするだけではなく、農業・漁業とも関連付けることで地元の経済活性化につながるような取り組みを行ってきた。例えば、西海岸にオープンした多くのカフェで地元の食材が楽しめようとしたり、市内の数十か所の個人宅の庭を開放し、自由に観賞することができる“オープンガーデン”には9日間で5000人が訪れる等、観光客が増加。近隣商店に訪れる客数は通常の1.5倍にもなった。

このような経験を活かし、南城市は2013年からNPO法人レキオウイングスと共にJICA草の根技術協力事業を活用し、フィリピンのヴィクトリアス市との農業・観光分野での協力プロジェクトを開始した。農業分野では、土づくりから指導し、丁寧な



輸送や保存の技術を教えることで商品として価値をつけることの大切さを伝えた。オーガニック野菜のマーケットも開催され、現地でのオーガニック野菜の普及が着々と進んでいる。観光分野ではヴィクトリアス市のマスコットキャラクター“トリーちゃん”を開発やトライアスロン大会の運営を行った。

また、ヴィクトリアス市職員を研修員として本邦に受け入れ、南城市職員を青年海外協力隊員としてヴィクトリアス市に派遣するといった、相互の職員の間で活発な交流・議論を行い、非常に有効な意見交換ができたという。ヴィクトリアス市の職員からは全く異なった視点から地域を発展させていく案が出て、南城市の職員にとっても良い刺激になったそうだ。南城市企画部・政策調整課の知念さんと山内さんは「ヴィクトリアス市での効果や、人が変わっていくのが感じられて嬉しい」と話す。「お互いに刺激しあって、それぞれの地域で生き残るしかない。いつの日かヴィクトリアス市の方から教えてもらう日が来るかもしれない。」と期待を込める。今後も相互で協力しながら地域発展を目指す両市に注目だ。

(なんぷろ学生レポーター：坂野 晴子)



NPO法人
レキオウイングス 理事長
安和 朝忠氏

南城市、ヴィクトリアス市、レキオウイングスの三者のベクトルは合っています。地に足のついた揺るぎない地域づくりのために、現地のニーズを尊重しながら安定した1つのエコツーリズムと一緒に実現したいですね。



坂野 晴子さん

市が発展した経験を伝え、他の国・地域の市に活かすことは簡単ではないはずです。それをここまで協力し合っていて、お互いの市を高め合っているのは本当に素晴らしい取り組みだと思いました。



本件にかかるお問い合わせ

JICA 沖縄

〒901-2102

沖縄県浦添市 前田 1143-1

TEL : 098-876-6000